

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	16,317,093	(負債の部)	8,007,038
流動資産	3,251,820	流動負債	6,625,108
現金及び預金	8,418	買掛金	828,789
売掛金	1,240,001	短期リース債務	406,063
棚卸資産	3,605	関係会社短期借入金	5,000,000
前払費用	688,313	未払金	36,021
未収入金	218,988	未払費用	160,217
関係会社短期貸付金	935,734	未払法人税等	1,900
未収収益	157,059	未払事業所税	6,800
貸倒引当金	△ 300	預り金	12,502
		賞与引当金	170,414
		役員賞与引当金	2,400
固定資産	13,065,273	固定負債	1,381,929
有形固定資産	826,574	固定リース債務	394,180
建物付属設備	6,637	退職給付引当金	920,549
器具及び備品	91,930	資産除去債務	21,780
リース資産(有形)	728,006	役員退職慰労引当金	6,188
無形固定資産	11,598,789	その他	39,231
ソフトウェア	11,508,914		
電話加入権	17,638	(純資産の部)	8,310,055
リース資産(無形)	72,236	株主資本	8,310,055
投資その他の資産	639,908	資本金	90,000
投資有価証券	5,500	資本剰余金	1,609,050
長期前払費用	282,879	その他資本剰余金	1,609,050
繰延税金資産	351,529	利益剰余金	6,611,005
		利益準備金	22,500
		繰越利益剰余金	6,588,505
合計	16,317,093	合計	16,317,093

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
リース資産	リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定年数（10年）による定額法により案分しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末時点の見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性の高いものは売買処理により、重要性の低いものについては賃貸借処理により処理しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社における売上収益は各種システムの運用サービス及びソフトウェア開発、製品・ソフトウェアの販売等であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

連結納税制度の適用
当事業年度から連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における発行済株式の数 220,631 株

4. 当期純損益金額

当期純利益 68,910千円
(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。